

個人投資家の皆様へ 日産化学 (株)(証券コード:4021) 会社説明会資料

説明者 日産化学(株) 取締役常務執行役員 CFO 大門秀樹

2022年12月17日







01 沿革·会社概要 Contents P3 02 当社の特徴 P6 03 主要セグメント概況 P14 04 長·中期経営計画 P31 05 ESGトピックス P37 06 参考資料 P45

# 沿革·会社概要



1887 東京人造肥料会社設立

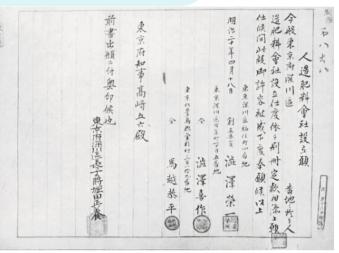
1937 日産化学工業株式会社に改称

1965 石油化学事業へ進出

1988 石油化学事業から撤退

1989 事業構造の転換

2018 日産化学株式会社に名称を変更





澁澤栄一

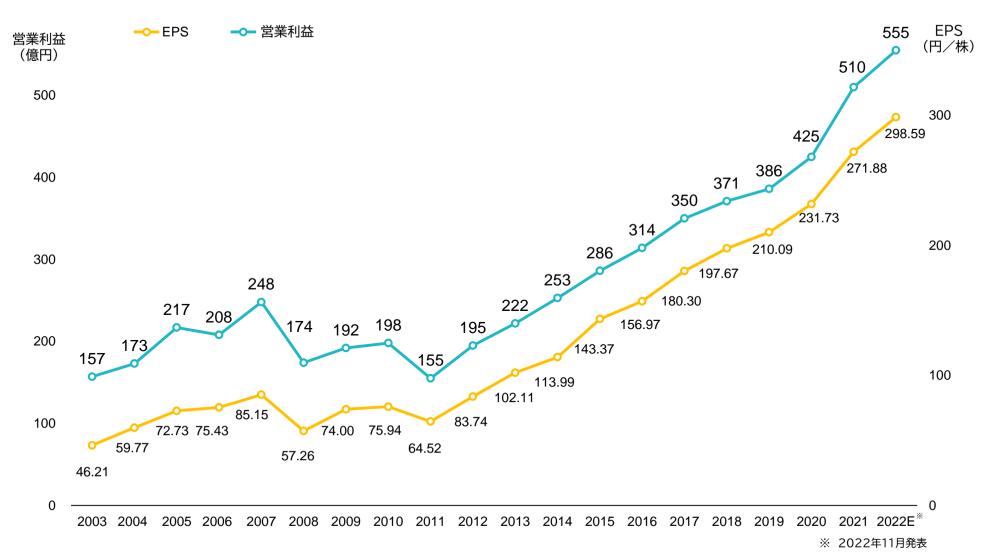
高峰譲吉

- 1. 普通株式/資本金: 141百万株/18,942百万円(2022年12月現在) 東証プライム市場上場
- 2. 従業員数: 連結2,737人 単体1,929人(2022年3月現在)
- 3. 主な事業内容: (1)機能性材料事業 (ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド等)
  - (2)農業化学品事業 (農薬、動物用医薬品等)
  - (3)化学品事業(アンモニア・硫酸系基礎化学品、ファインケミカル等)
  - (4)ヘルスケア事業 (自社創薬、原薬・中間体製造/プロセス研究/GE原薬供給等)

# 長期業績推移



■ 2012年度以降、営業利益、EPSは一貫して上昇



# 長期業績推移



# ■営業利益・経常利益は9年連続、純利益は10年連続、過去最高益を更新予定

(億円)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		2022 (予想)
売上高	1,559	1,614	1,691	1,744	1,692	1,602	1,490	1,542	1,486	1,538	1,637	1,712	1,769	1,803	1,934	2,049	2,068	2,091	2,080	2,342
営業利益	157	173	217	208	248	174	192	198	155	195	222	253	286	314	350	371	386	425	510	555
経常利益	146	174	213	212	244	169	192	194	159	205	237	264	295	317	362	391	400	439	537	583
純利益	87	113	137	140	155	101	128	130	110	139	167	182	224	240	271	294	308	335	388	421
売上高営業利益率	10.0%	10.7%	12.8%	12.0%	14.6%	10.9%	12.8%	12.9%	10.4%	12.7%	13.6%	14.8%	16.2%	17.4%	18.1%	18.1%	18.7%	20.3%	24.5%	23.7%
ROE	13.4%	15.2%	16.1%	14.7%	15.6%	10.3%	12.6%	11.9%	9.5%	11.4%	12.7%	12.7%	14.6%	15.1%	16.1%	16.6%	16.9%	17.5%	19.2%	19.7%
EPS(円/株)	46.21	59.77	72.73	75.43	85.15	57.26	74.00	75.94	64.52	83.74	102.11	113.99	143.37	156.97	180.30	197.67	210.09	231.73	271.88	298.59
配当(円/株)	11	11	15	20	20	22	24	24	24	26	30	36	44	52	68	82	90	104	122	164
配当性向	23.8%	18.4%	20.6%	26.5%	23.5%	38.4%	32.4%	31.6%	37.2%	31.0%	29.4%	31.6%	30.7%	33.1%	37.7%	41.5%	42.8%	44.9%	44.9%	54.9%
総資産	1,726	1,694	1,832	1,773	1,727	1,723	1,814	1,834	1,901	1,992	2,080	2,239	2,282	2,317	2,460	2,470	2,495	2,655	2,797	-
純資産	704	800	936	993	1,012	968	1,077	1,124	1,196	1,267	1,378	1,513	1,569	1,637	1,764	1,821	1,855	2,006	2,080	-
自己資本比率	40.1%	46.4%	50.2%	55.3%	58.0%	55.5%	58.7%	60.7%	62.4%	63.0%	65.7%	66.9%	68.1%	69.9%	71.0%	73.0%	73.7%	74.9%	73.6%	-
R&D	87	86	92	99	125	137	131	126	136	137	142	150	158	161	172	178	172	165	160	168
同 売上高比率	5.6%	5.3%	5.4%	5.7%	7.4%	8.6%	8.8%	8.2%	9.2%	8.9%	8.7%	8.7%	8.9%	8.9%	8.9%	8.7%	8.3%	7.9%	7.7%	7.2%

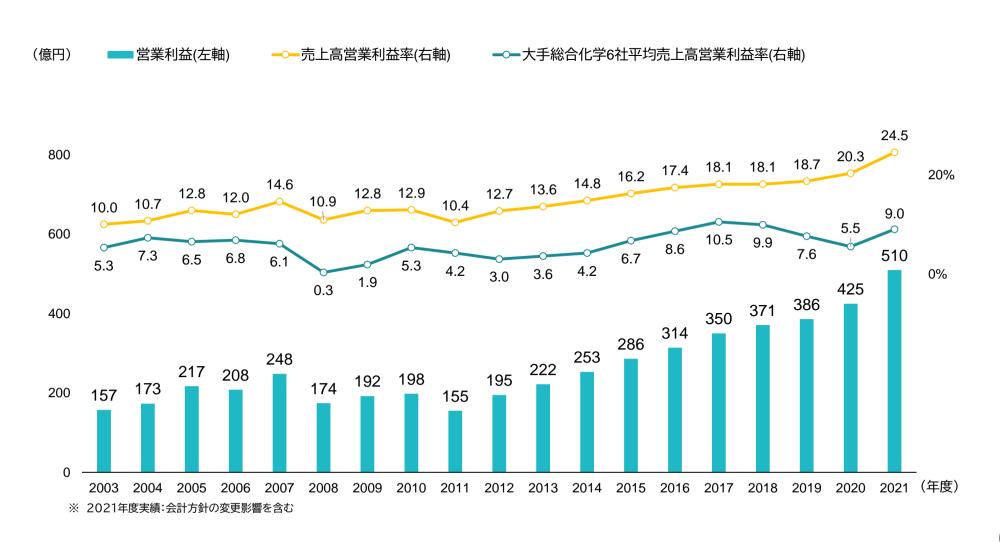
<sup>※ 2021-:</sup>会計方針の変更影響を含む

<sup>※ 2022(</sup>予想):2022年11月発表

# 売上高営業利益率

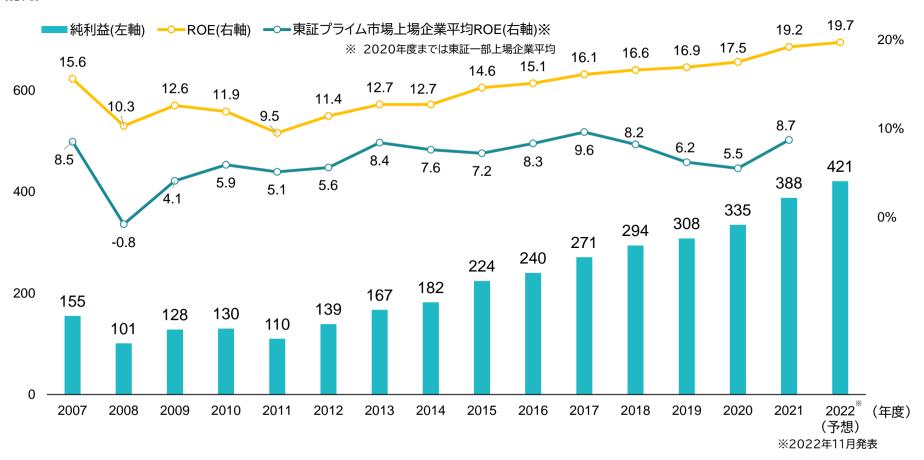


■景気変動の影響を受けやすい化学業界にあって、長期にわたり安定的かつ高い売上高営業利益率を維持(2003年度以降19年連続10%以上)





- ROEを従前より最重要の経営指標とし、高水準を維持
- 前中期経営計画(2019-2021年度)では16%以上維持を目標に掲げ、達成 (2021年度実績19.2%、東証プライム市場上場企業平均8.7%)
- 新中期経営計画(2022-2027年度)では18%以上維持が目標、2022年度予想は19.7%





- 積極的な株主還元により自己資本水準をコントロールし、ROEの向上も図る
- 配当性向(=配当/一株当たり当期純利益(EPS)) 2015年度までは30%前後、2016年度から段階的に引き上げ、21年度実績45%
- 新中期経営計画(2022-2027年度)では45%から55%に引き上げ、 直接的な株主還元をより重視
  - ▮ 配当性向 中期経営計画目標と実績

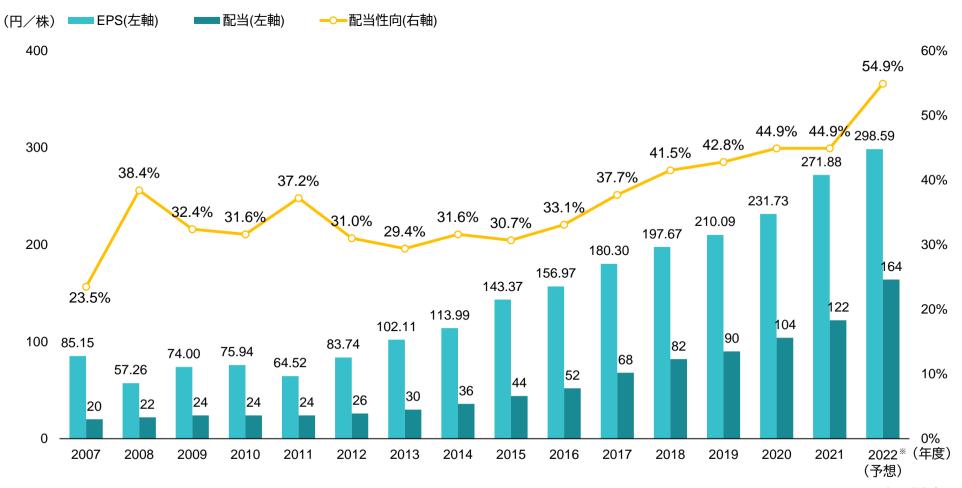
	2019年度	2020年度	2021年度
前中計目標	42.5%	45%	45%
実績	42.8%	45%	45%

2022~27年度 (新中期経営計画) 55%目標

# 当社の特徴 株主還元(配当)



- 新中期経営計画(2022-2027年度)では45%から55%に引き上げ、 直接的な株主還元をより重視
- 2012年度以降2021年度まで10期連続増配



# 株主還元(配当、自己株式取得、総還元性向)



## 自己株式取得

- ROE向上を目的に、2006年度から継続して実施 取得株は基本的に取得した年度に消却する方針
- 2006-21年度取得総額1,045億円、取得総数4,475万株(取得開始前発行済株式数の23.8%)消却済株数4,464万株
- 株主総還元性向((配当総額+自己株式取得額)÷当期純利益)
  - 配当と自己株式取得を合わせた株主の皆様への積極的な利益還元の結果、 近年は70%台で推移(日本企業平均:45%程度)、 2021年度実績76%(配当45%、自己株31%)
- 総還元性向 中期経営計画目標と実績

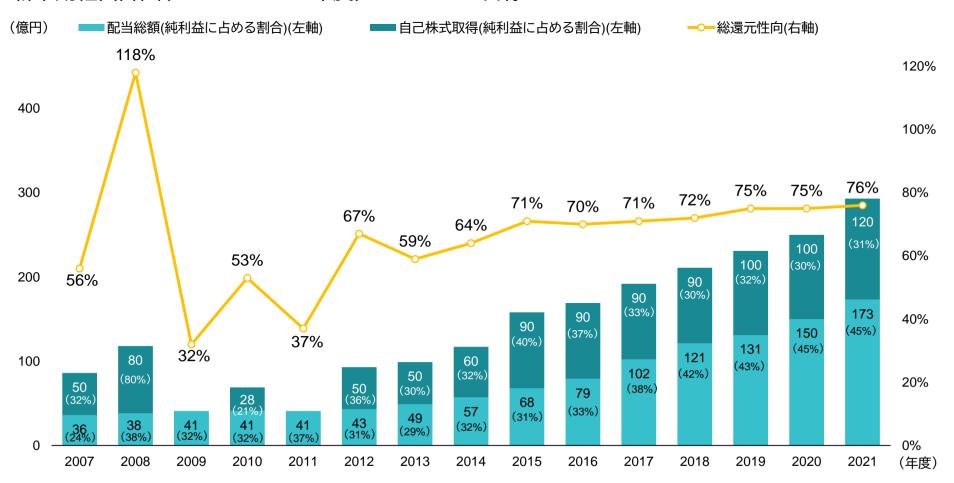
	2019年度	2020・21年度	2022~27年度
総還元性向	72.5%達成	75%達成	75%目標
配当性向	42.5%達成	45%達成	55%目標

## 当社の特徴

# 株主還元(配当、自己株式取得、総還元性向)



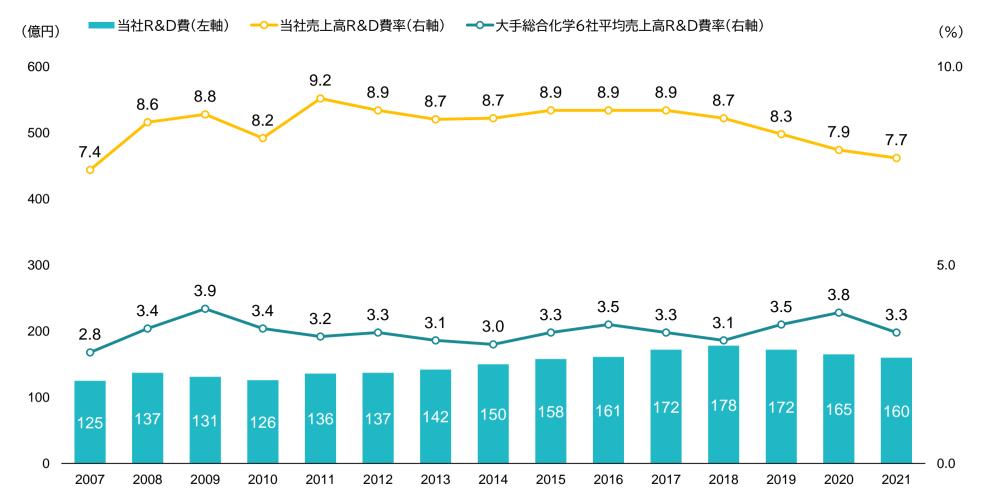
- 配当と自己株式取得による株主還元の結果、総還元性向は70%台で推移
- 前中期経営計画(2019-2021年度)では、2019年度72.5%、2020年度以降75%が目標で、 全て達成(2021年度実績は76%)
- 新中期経営計画(2022-2027年度)では75%が目標



# 研究開発



- ■独自の革新的技術で社会の要請に応える未来創造企業
- ■R&Dを重視し、売上高R&D費率は8-9%と高水準を維持
- ■総合職の約40%はR&D要員

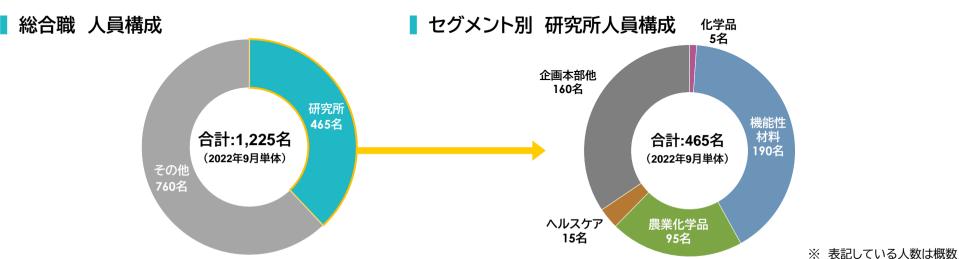


# 当社の特徴 研究開発



- R&Dに多額の投資を行ってもなお、会社全体で高い営業利益率を確保
- 総合職の約40%は研究開発に関わる人材
- セグメント別研究開発費

		2022年度 予想(2022年11月発表)										
セグメント	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 営業利益率	R&D費 (億円)	売上高 R&D費率							
化学品	424	25	5.9%	3	0.7%							
機能性材料	892	303	34.0%	73	8.2%							
農業化学品	792	219	27.7%	44	5.6%							
ヘルスケア	66	28	42.4%	6	9.1%							
企画本部他	-	=	-	42	=							
合計(企画本部他含む)	2,342	555	23.7%	168	7.2%							



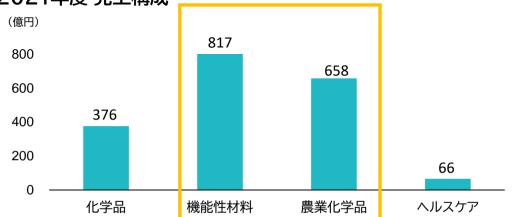
# 当社の事業構成(2021年度)



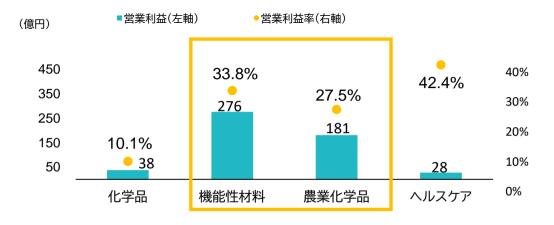
- 主要製品がニッチな市場で高いシェアを有し、成長を牽引
- ■高収益、高成長、安定のバランス

2021年度 売上構成

本日ご説明:機能性材料、農業化学品



## ■ 2021年度 営業利益構成※



## 化学品

## 高付加価値化志向

- アンモニア系製品、硫酸系製品、ファインケミカル
- 2016年度、アンモニア製造の原燃料を、ナフサから天然ガスへ転換

## 機能性材料

高収益源、高い市場シェア、新製品開発力

- 液晶ディスプレイ材料
- 半導体材料
- 無機コロイド

## 農業化学品

近年高成長を維持

- ■農薬
- 動物用医薬品

## ヘルスケア

医療用医薬品の創薬・開発に特化し販売部門を有さないユニークなビジネ スモデル

- 自社創薬
- 原薬開発サポート

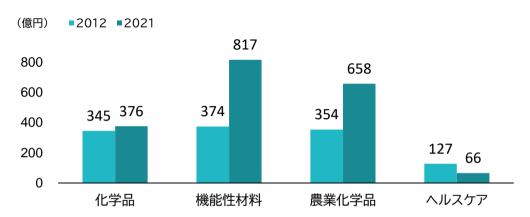
<sup>※ 2022</sup>年4月に組織改定を実施。2021年度実績はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み

# 当社の事業構成(2012年度と2021年度の比較)

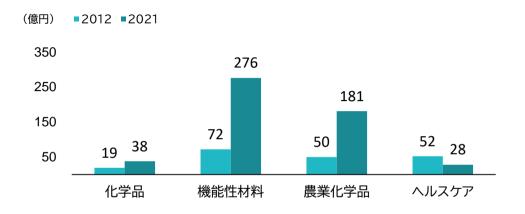


- ■主要製品がニッチな市場で高いシェアを有し、成長を牽引
- ■高収益、高成長、安定のバランス

## ■売上構成



## ■ 営業利益構成※



## 化学品

## 高付加価値化志向

- アンモニア系製品、硫酸系製品、ファインケミカル
- 2016年度、アンモニア製造の原燃料を、ナフサから天然ガスへ転換

## 機能性材料

高収益源、高い市場シェア、新製品開発力

- 液晶ディスプレイ材料
- 半導体材料
- 無機コロイド

## 農業化学品

近年高成長を維持

- ■農薬
- 動物用医薬品

## ヘルスケア

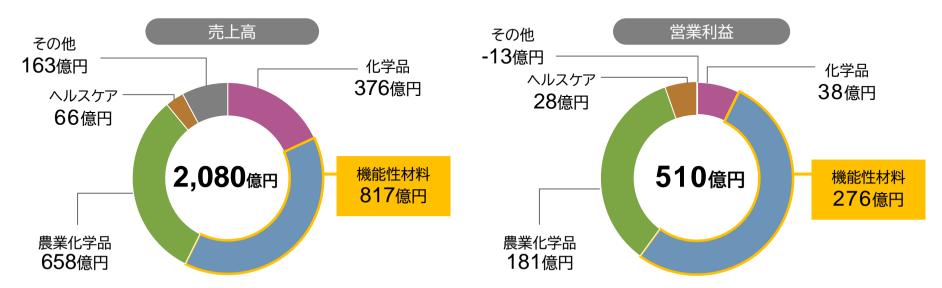
医療用医薬品の創薬・開発に特化し販売部門を有さないユニークなビジネ スモデル

- 自社創薬
- 原薬開発サポート

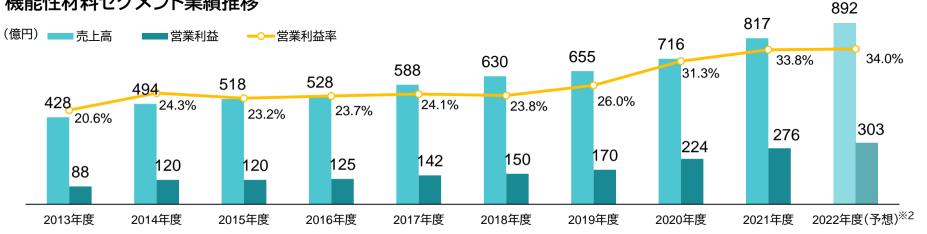
<sup>※ 2022</sup>年4月に組織改定を実施。2012年度実績は旧セグメント区分。 2021年度実績はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み



## 2021年度セグメント別業績※1



## 機能性材料セグメント業績推移



<sup>※1 2022</sup>年4月に組織改定を実施。2013~2020年度実績は旧セグメント区分。2021年度実績はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み

※2 予想は2022年11月発表



- ■高収益源
- ■世界市場シェアの高い製品を有す
- ■新製品開発力(2022年度売上高研究開発費率予想8.2%)

## ■ セグメント別研究開発費

		2022	2年度 予想(2022年11月	発表)	
セグメント	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高 営業利益率	R&D費 (億円)	売上高 R&D費率
化学品	424	25	5.9%	3	0.7%
機能性材料	892	303	34.0%	73	8.2%
農業化学品	792	219	27.7%	44	5.6%
ヘルスケア	66	28	42.4%	6	9.1%
企画本部他	-	-	-	42	-
合計(企画本部他含む)	2,342	555	23.7%	168	7.2%

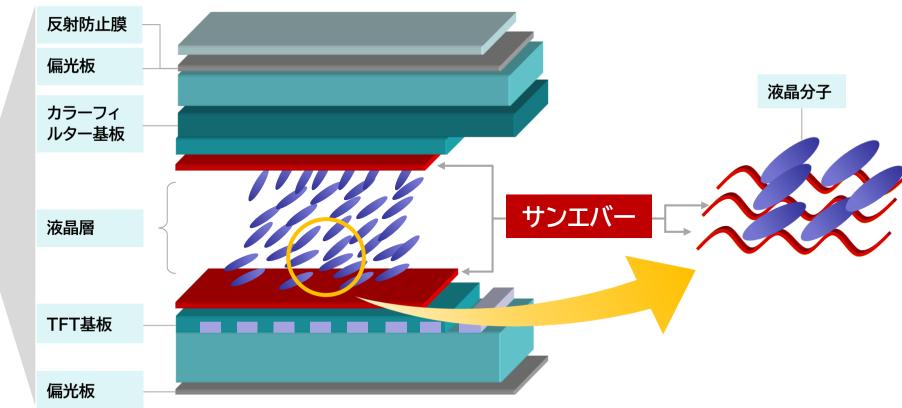
# 機能性材料セグメント 液晶ディスプレイ材料



## ■ 液晶ディスプレイ用配向膜 サンエバー

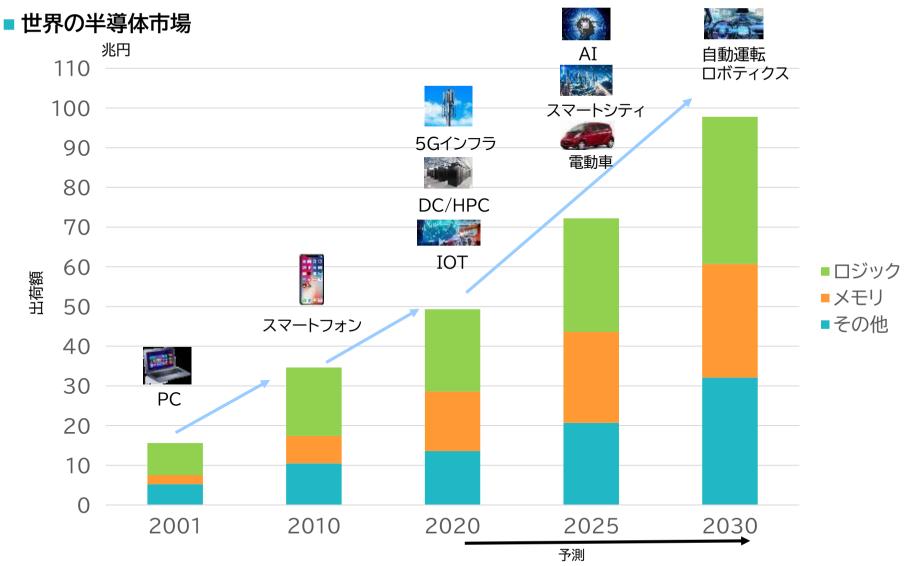
- 液晶の向き、反応速度、コントラスト、解像度、焼き付きなどを制御する材料
- 当社とA社が世界二大メーカー
- 当社は、新技術の光配向IPS市場において、スマホ・タブレット・ノートPC・モニター・車載向けで圧倒的シェア

## ■ 液晶パネル断面図









(出典)経済産業省 2021年11月 第4回半導体・デジタル産業戦略検討会議資料

(https://www.meti.go.jp/policy/mono info service/joho/conference/semicon digital/0004/03.pdf)

# 機能性材料セグメント 半導体材料

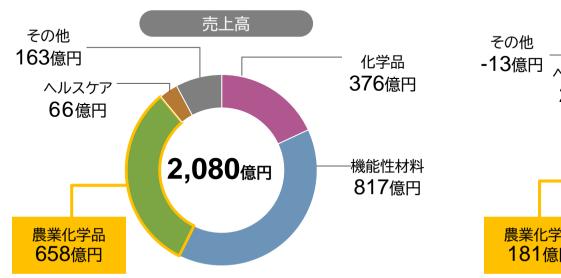


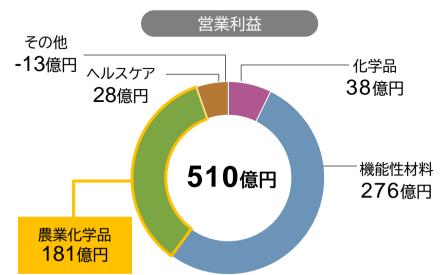
- 半導体反射防止コーティング材(ARC®: Anti-Reflective Coating for semiconductor)
  - 露光時に光の反射を防止することにより、微細なパターン形成を可能とするコーティング材料
  - ・当社は、アジアで圧倒的最大シェアを有し、アジアの半導体産業の成長とともに当社事業も拡大

※ ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標 コーティング不使用 コーティング使用 (1) 露光 20~30nm マスク フォトレジスト 基板 反射しない 反射防止コーティング (2) 現像後

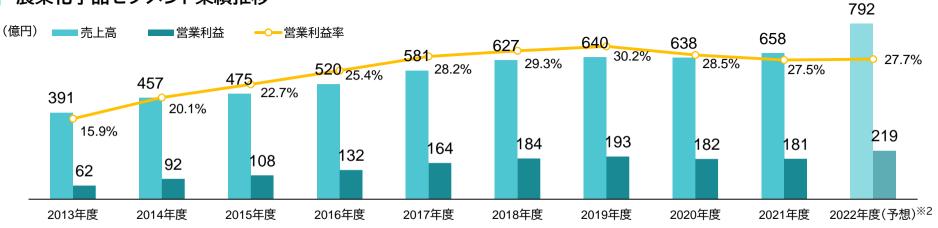


## **2021年度セグメント別業績※1**





## ■ 農業化学品セグメント業績推移



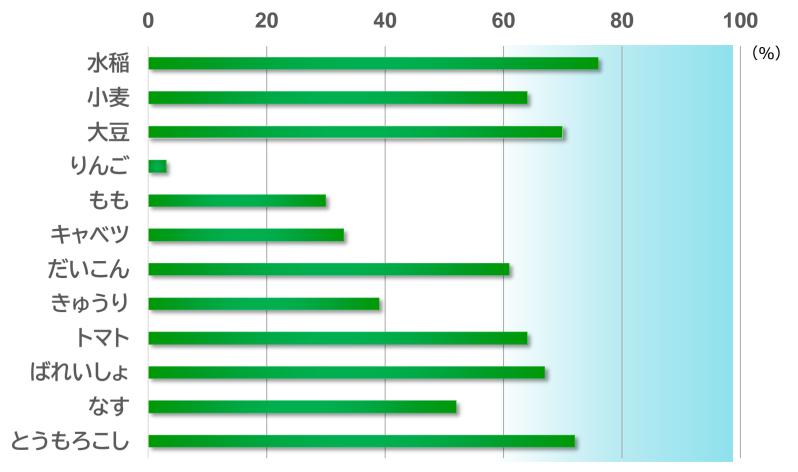
<sup>※1 2022</sup>年4月に組織改定を実施。2013~2020年度実績は旧セグメント区分。2021年度実績はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み

<sup>※2</sup> 予想は2022年11月発表

# 農業化学品セグメント 食料問題への貢献



- ■世界の人口は2050年までに97億人に達する予測(国連推計)
- ■食料の確保は人類生存にとって重要な課題
  - 農薬を使用しなかった場合の収量 (農薬使用時の収量を100%とした場合の、農薬不使用時の収量)

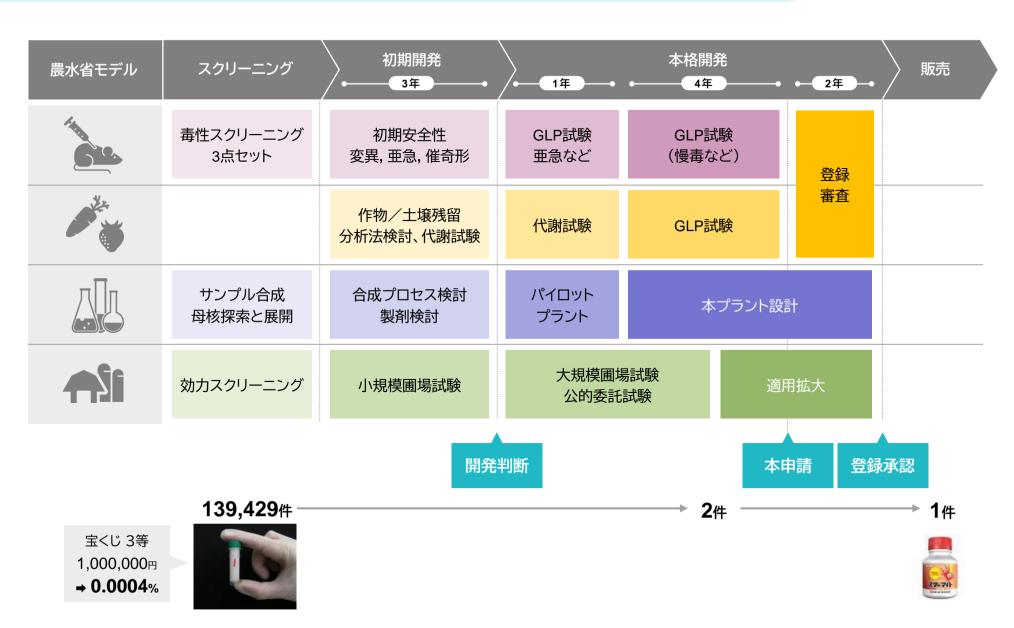




- ■新剤開発には、長期間、多額の研究開発費を要する
- ■経済変動の影響が小さい安定的事業
- ■自社開発新剤を柱に、剤の買収・導入による販売力強化 2019年11月 殺菌剤クィンテック買収 2020年12月 殺菌剤ダイセン買収 (ともに米国コルテバ社より)
- ■国内農薬販売額No.1(2019年10月~2020年9月)
- ■現在は、アルテア(水稲用除草剤)、フルララネル(動物用医薬品原薬)、 グレーシア(殺虫剤)などを成長エンジンとして高成長

# 開発スケジュール





# 農業化学品セグメント 主要製品



	上市年度	製品名	分類	開発経緯	備考
	2002	ラウンドアップ	除草剤	買収	米国モンサント社より国内事業を買収、継続成長中
	2008	ライメイ	殺菌剤	自社開発	
	2008	スターマイト	殺虫剤	自社開発	
	2009	パルサー(チフルザミド)	殺菌剤	買収	米国ダウ社より世界事業を買収
	2009	プレバソン	殺虫剤	導入	米国デュポン社より導入
甲	2010	ラウンドアップマックスロードAL	除草剤	自社開発	一般家庭向け希釈済みシャワータイプ除草剤。2016年Al II 、 2018年Al III上市、急成長
既存製品	2011	アルテア	除草剤	自社開発	2011年韓国で上市、2012年日本で上市
品	2013	フルララネル	動物用医薬品原薬	自社開発	米国MSD社※1向けにプラベクト原薬として出荷開始
	2014	プラベクト*2	ペット動物用医薬品	-	2014年4月欧州、6月米国、15年7月日本で上市
	2015	トレファノサイド	除草剤	導入	米国ゴーワン社がダウ社より買収、当社は国内販売独占権を継承
	2017	ネクスター	殺菌剤	導入	スイスシンジェンタ社より導入
	2017	トランスフォーム™/エクシード™/ ビレスコ™	殺虫剤	導入	米国ダウ社より導入
	2017	エグゾルト <sup>※2</sup>	家畜動物用医薬品	-	9月米国MSD社による、欧州でのニワトリ用製品上市
	2018	グレーシア	殺虫剤	自社開発	広範囲の重要害虫に有効、ミツバチへの影響が少ない。 2018年韓国、2019年日本、2021年インド・インドネシアで上市 (ピーク時売上高目標100億円)
新製	2019	クインテック(キノキシフェン)	殺菌剤	買収	2019年11月米国コルテバ社より世界事業を買収。果樹野菜のう どんこ病(カビの1種)の発病予防に非常に効果的
新製品・パイ	2020	ダイセン(マンゼブ)	殺菌剤	買収	2020年12月米国コルテバ社より日本・韓国事業を買収。 果樹野菜用の保護除菌剤、耐雨性に優れる
イプライン	2024	未定(ジメスルファゼット) (NC-653)	除草剤	自社開発	イネへの優れた安全性があり、抵抗性ホタルイや難防除雑草クログ ワイに高い効果を持つ(ピーク時売上目標35億円)
シ	2025	未定(NC-520)	殺虫剤	共同開発	他社との共同開発の新規水稲用殺虫剤。ウンカ類への効果が高い (混合剤も含めピーク時売上目標25億円)
	2027	未定(NC-656)	除草剤	自社開発	抵抗性イネ科雑草(ヒエ・アゼガヤ)に優れた効果を持つ。当社初の 水稲用茎葉除草剤(ピーク時売上高目標100億円)

# 農業化学品セグメントの 輸出比率(2021年度実績)※3 ・地域別分布 ・地域別分布 ・水・中南米 アジア 28%

欧州・アフリカ 55%

新製品群の ピーク時売上高 目標合計 **310**<sub>億円</sub>



# アルテア

- ■ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に 卓効を示す広スペクトラム除草剤
- ■従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗 性を示す雑草にも有効
- ■日本、韓国、中国で販売中



## 農業化学品セグメント

# 動物用医薬品原薬 フルララネル



- 当社が発明した化合物「フルララネル」を有効成分とするブラベクトシリーズ・エグゾルトは 現在100か国以上で販売中
- ブラベクト最大の特徴は12週間にわたる効果持続性(既存製品は1か月程度)

① ブラベクト(犬・猫用)
① ブラベクト(犬・猫用)
③ ブラベクトプラス(猫用)
④ エグゾルト(鶏・牛用)



## ① フルララネル(Fluralaner)

- ブラベクト・エグゾルトの有効成分。当 社がMSD社<sup>※1</sup>に供給
- これまでのペット用外部寄生虫薬とは 異なる新たな作用機序を有している
- 化合物特許
  - 2025年3月に終了するが、多数の 国で延長制度あり
  - UK、ドイツ、フランス等一部欧州諸 国では、2029年2月まで延長済 み、米国は延長申請中

## ② ブラベクト(BRAVECTO)

- MSD社が開発したペット用外部寄生虫薬。犬・猫の ノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れる
- 通常1か月毎に投薬する既存製品より殺虫効果の 持続性が長く、12週間※2にわたって持続する
- 犬向けチュアブルタブレット(経口投与製剤)
  - 2014年4月欧州、以降米国、日本等で上市、 2019年7月中国上市
  - 2020年7月1か月剤(子犬向け)米国上市
- 犬、猫向けスポットオン製品(経皮投与製剤)
  - (猫)2016年7月欧州、以降米国、日本等上市
  - (犬)2017年1月米国·欧州等上市、2021年 1月日本上市

## ③ ブラベクトプラス (BRAVECTO Plus)

- 猫向け内外部寄生虫スポットオン合剤
  - 2018年7月欧州、以降米国等上市、 2021年1月日本上市

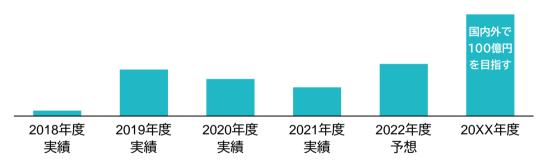
## ④ エグゾルト(EXZOLT)

- 鶏向けワクモ駆除剤(飲水投与)
  - 2017年9月欧州、以降韓国、中東等 上市、2021年7月日本上市
- 牛向け
  - 2022年3月ブラジル、5月メキシコ 販売承認



# グレーシア

- ■野菜、茶用殺虫剤
- ■広範囲の害虫に有効で、既存剤に抵抗性 を示す害虫にも効果を発揮
- ■有効成分が直接害虫に作用し、速く効く
- ■ミツバチへの影響が少ない
- ■日本、韓国、インドなどで販売中
  - グレーシア売上高





# セグメント別売上高、営業利益推移



(億円)

売上高	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (11月予想)
化学品	355	343	343	348	349	357	343	319	376	424
機能性材料	428	494	518	528	588	630	655	716	817	892
農業化学品	391	457	475	520	581	627	640	638	658	792
ヘルスケア	116	88	87	80	75	70	70	67	66	66
卸売	507	544	556	552	595	679	679	698	804	957
その他	214	209	209	240	215	246	224	238	236	280
調整額	-374	-423	-419	-465	-469	-560	-543	-585	-877	-1,069
合計	1,637	1,712	1,769	1,803	1,934	2,049	2,068	2,091	2,080	2,342
合計	1,637	1,712	1,769	1,803	1,934	2,049	2,068	2,091	2,080	2,34

## 営業利益

化学品	19	19	39	38	34	30	13	15	38	25
機能性材料	88	120	120	125	142	150	170	224	276	303
農業化学品	62	92	108	132	164	184	193	182	181	219
ヘルスケア	49	23	20	17	12	10	9	4	28	28
卸売	15	17	18	17	18	20	21	25	29	28
その他	8	6	5	10	6	9	7	8	7	10
調整額	-19	-24	-24	-25	-26	-32	-27	-33	-49	-58
合計	222	253	286	314	350	371	386	425	510	555

- ※ 売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含む
- ※ 2021-:会計方針の変更による売上高減少を含む
- ※ 卸売: 日星産業、その他: 日産物流・日産緑化・日産エンジニアリング・日本肥糧ほか、調整額: 企画本部ほか
- ※ 2022年4月に組織改定を実施。2013~2020年度実績は旧セグメント区分、2021年度実績はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み

# セグメント別売上高営業利益率推移



## ■ 売上高営業利益率

(億円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (11月予想)
化学品	5.4%	5.5%	11.4%	10.9%	9.7%	8.4%	3.8%	4.7%	10.1%	5.9%
機能性材料	20.6%	24.3%	23.2%	23.7%	24.1%	23.8%	26.0%	31.3%	33.8%	34.0%
農業化学品	15.9%	20.1%	22.7%	25.4%	28.2%	29.3%	30.2%	28.5%	27.5%	27.7%
ヘルスケア	42.2%	26.1%	23.0%	21.3%	16.0%	14.3%	12.9%	6.0%	42.4%	42.4%
卸売	3.0%	3.1%	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	3.1%	3.6%	3.6%	2.9%
その他	3.7%	2.9%	2.4%	4.2%	2.8%	3.7%	3.1%	3.4%	3.0%	3.6%
合計	13.6%	14.8%	16.2%	17.4%	18.1%	18.1%	18.7%	20.3%	24.5%	23.7%

<sup>※</sup> 売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含む

<sup>※ 2021-:</sup>会計方針の変更による売上高減少を含む

<sup>※</sup> 卸売: 日星産業、その他: 日産物流・日産緑化・日産エンジニアリング・日本肥糧ほか

<sup>※ 2022</sup>年4月に組織改定を実施。2013~2020年度実績は旧セグメント区分、2021年度実績はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み

# Vista2021 Stage II (2019~2021年度) 損益



- ■コロナ禍前に作成した2021年度中計利益目標値(2019年5月発表)を全て大幅超過達成
- 営業利益は8年連続で最高益更新
- 長期経営計画「Progress2030」の営業利益目標500億円を9年前倒しで達成

(億円)

	2018 (実績) ①	2019 (実績) ②	2020 (実績) ③	2021 (実績) <u>④</u>	
売上高	2,049	2,068	2,091	*2,080	
営業利益	371	386	425	510	
経常利益	391	400	439	537	
純利益	294	308	335	388	

差異
4-5
* <b>-27</b> 0
+80
+97
+58

※会計基準変更影響-229億円を含む

EPS(円/株)	197.67	210.09	231.73	271.88
ROE	16.6%	16.9%	17.5%	19.2%
為替レート(円/ドル)	111	109	106	112
原油 (JCC)(USD/bbl)	72	68	43	77

+41.88	230.00			
+3.2pt	16%以上			
+2	110			
+13	64			



# コロナ禍前に作成した2021年度中計目標値を全て達成

	2021 (実績)	2021 (計画)	
売上高営業利益率	24.5%	18%以上	達成
ROE	19.2%	16%以上	達成
配当性向	44.9%	45%維持	達成
株主総還元性向	75.6%	75%維持	達成
自己株式取得額/当期純利益	30.7%	30%	

# Atelier2050 2050年のあるべき姿 事業領域



既存のコア技術に加え、新技術を獲得し、3つの成長事業に関する新たな領域に進出コア技術の深化と融合により各事業領域の成長を加速させ、社会課題解決に貢献する

社会課題 の解決

地球環境の保全 食料問題の解決

気候変動の緩和 スマート社会の実現

健康問題への対応 生活の質の向上



2 ライフサイエンス 環境エネルギー 4 素材・サービス 1 情報通信 • 半導体材料 • 農薬 2次·燃料電池材料 工業薬品 コロイダルシリカ ディスプレイ材料 動物薬 • 関係会計 • 光機能性材料 • 生体材料 ● 医薬品 (低分子、核酸、ペプチド) 事業 • 次世代太陽電池材料 • ヤンシングシステム CCUS材料 (IoTセンサー材料) (牛体模倣センサー) 新たな領域 への進出 メタマテリアル材料 マイクロバイオーム (農業・医療) (微生物資材) • バイオスティミュラント ● COっ還元システム 成長事業 基盤事業 機能性高分子設計 微粒子制御 既存技術 精密有機合成 牛物評価 光制御 コア技術 微生物制御 情報科学 新技術

# Vista2027 売上高·利益目標(2022年5月発表)



# 現有製品を成長の源泉の主軸とし、次世代の成長の源泉となる新製品も育成

1	中	П	•
('	忠	冂	,

(億円)

	2021年 (実績)	2022年 (5月予想 <sup>※1</sup> )	2022年 (11月予想 <sup>※2</sup> )	2024年 (計画)	2027年 (計画)
	1	2	3	4	5
売上高	2,080	2,190	2,342	2,550	2,850
営業利益	510	535	555	585	670
経常利益	537	541	583	595	680
純利益	388	396	421	440	500
EPS(円/株)	271.88	280.90	298.59	317.64	371.67
ROE (%)	19.2%	18.7%	19.7%	18%以上	18%以上
為替レート(円/ドル)	112	115	135	110	110
原油(JCC) (USD/bbl)	77	88	110	88	88

24年-21年	27年-21年
<b>4-</b> 1	<b>⑤-①</b>
+470	+770
+75	+160
+58	+143
+52	+112

+45.76	+99.79
-	-

<sup>※1</sup> 中期経営計画発表時(2022年5月)の数値 ※2 業績予想修正後(2022年11月)の数値

# Vista2027 営業利益目標(2022年5月発表)



# 現有製品を成長の源泉の主軸とし、次世代の成長の源泉となる新製品も育成

(億円)

(億円)

	2021年 (実績 <sup>※1</sup> )	2022年 (5月予想 <sup>※2</sup> )	2022年 (11月予想 <sup>※3</sup> )	2024年 (計画)	2027年 (計画)
	1	2	3	4	5
化学品	38	22	25	35	39
機能性材料	276	305	303	321	380
農業化学品	181	195	219	217	210
ヘルスケア	28	21	28	21	43
その他	-13	-8	-20	-9	-2
企画本部※4	-49	-52	-55	-47	-47
合計	510	535	555	585	670

	(
24年-21年	27年-21年
<b>4-</b> ①	⑤-①
-3	+1
+45	+104
+36	+29
-7	+15
+4	+11
+2	+2
+75	+160

<sup>※1 2021</sup>年度実績はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み ※2 中期経営計画発表時(2022年5月)の数値 ※3 業績予想修正後(2022年11月)の数値

<sup>※4</sup> 企画本部はその他の内数

# Vista2027 財務指標·非財務指標(2022年5月発表)



■財務指標	2021年度 (実績)	2022~2027年度 (計画)
売上高営業利益率	24.5%	20%以上
ROE	19.2%	18%以上
配当性向	44.9%	55%維持
総還元性向	75.6%	75%維持
自己株式取得額/当期純利益	30.7%	20%
■ 非財務指標	2027年度 (計画)	
日産化学サステナブルアジェンダ (社会課題解決に貢献する製品・サービスの合計売上高/全体売上高)	55%以上維持	
GHG排出量の削減	2018年度比30%以上 (2030年度目標を3年前倒し)	
社員意識調査の人材育成に関する質問への肯定 回答者	65%以上	
研究所女性総合職比率	18%以上	

# マテリアリティ



2027年の企業像実現のため、当社が取組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定 取組みを推進することで社会とともに持続的な成長を目指す

### **>>>**

### 人びとの暮らしに役立つ 新たな価値の提供

▶ 日産化学サステナブル アジェンダ<sup>※1</sup>

社会課題解決に貢献する製品・サービスの全売上に占める割合 55%以上維持

※1 社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により、 「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画

### **\*\*\*2**

### 自社事業基盤の強化

人材の確保・育成人材育成に関する社員意識調査 肯定回答率65%以上

▶ ダイバーシティ推進 研究所女性総合職比率 18%以上

### **\*\*\*3**

レスポンシブル・ケア活動の 継続的強化

► **GHG排出削減目標** 2018年度比 **30%以上削減** 

#### 当社グループの最重要課題

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化

# マテリアリティ … 1 人びとの暮らしに役立つ新たな価値の提供



コア技術の鍛錬と育成により、4事業を通じて、社会課題解決に貢献する製品・サービスを提供する

マテリアリティ要素	主な取り組み
環境配慮型製品・サービスの提供	<ul> <li>再生可能エネルギー拡大に貢献する材料の開発</li> <li>サーキュラーエコノミー実現に貢献する材料の開発</li> <li>農薬散布量の削減</li> <li>リサイクル可能な包材の導入</li> <li>排ガス除去材料の提供</li> <li>浄化槽の殺菌消毒剤の提供</li> <li>油脂廃棄物削減を可能にする材料の提供</li> </ul>
スマート社会への貢献	■ データ通信の大容量化・高速化、センシングに貢献する材料の提供
食料問題への貢献	<ul><li>■ 食料生産の収量拡大と省力化を実現する農薬の提供</li><li>■ 家畜の健康維持への貢献</li></ul>
生活の質の向上への貢献	<ul><li>飲料水用殺菌消毒剤の提供</li><li>ペット用動物薬原薬の提供</li></ul>
健康問題への貢献	<ul><li>■ ジェネリック医薬品の提供</li><li>■ 医薬品受託製造・サービスの提供</li><li>■ 再生医療分野向け材料の開発</li><li>■ 難治性疾患治療薬の開発</li></ul>

# マテリアリティ … 1 人びとの暮らしに役立つ新たな価値の提供



コア技術の鍛錬と育成により、4事業を通じて、社会課題解決に貢献する製品・サービスを提供する

マテリアリティ要素	主な製品・サービス	2027年度目標 (2021年度比)
環境配慮型製品・サービスの提供	<ul> <li>二次電池材料</li> <li>光電変換材料</li> <li>CCU/CCUS材料</li> <li>エコプロモート</li> <li>ラウンドノズル ULV5</li> <li>グリーンダイセン</li> </ul>	売上高 +10%
スマート社会への貢献	<ul><li>■ ディスプレイ材料</li><li>■ 半導体材料</li><li>■ センサー材料</li></ul>	売上高 +55%
食料問題への貢献	<ul><li>■ 農薬</li><li>■ フルララネル(家畜用)</li></ul>	売上高 +15%
生活の質の向上への貢献	<ul><li>ハイライト(飲料水用)</li><li>フルララネル(ペット用)</li></ul>	売上高 +15%
健康問題への貢献	<ul> <li>マキサカルシトール他</li> <li>ジェネリック医薬品</li> <li>医薬品受託製造・サービス</li> <li>核酸医薬品</li> </ul>	売上高 +5%
社会課題解決に貢献する製品・サービスの	の全売上に占める割合 日産化学サステナブルアジェンダ	55% 以上維持

# マテリアリティ・・・2 自社事業基盤の強化



## 多様化・高度化する市場要求への対応力を高めるため、人的資本の充実など、事業基盤を強化する

マテリアリティ要素	主な取り組み	2027年度目標
研究開発力の強化	<ul><li>AIの活用による研究開発の迅速化</li><li>コア技術の拡充</li><li>オープンイノベーションの更なる活用</li></ul>	特許出願数(2022~2027年度累計):2,500件
製品の品質向上	<ul><li>重大クレームの未然防止</li><li>品質不正・データ改ざんの未然防止</li></ul>	<ul><li>■ 重大クレーム数 ゼロ件</li><li>■ 品質教育:受講率90%以上</li></ul>
従業員の健康維持向上	<ul><li>生活習慣病対策の推進</li><li>メンタルヘルス対策の実施</li><li>社員への健康維持に関する啓蒙活動</li><li>女性の健康づくり推進</li></ul>	適正体重者 <sup>※</sup> :70%以上 ※BMI(肥満度)指数:18.5-25.0
働きやすい職場づくり	<ul><li>ワークライフバランスの推進</li><li>ハラスメント対策の実施</li><li>育児・介護支援、男性育休取得推奨</li></ul>	年次有給休暇取得率:80%以上
人材の確保・育成	<ul><li>新人事制度(役割等級制度)導入</li><li>キャリア開発強化</li><li>自己啓発支援プログラムの充実</li></ul>	人材育成に関する社員意識調査 肯定回答率: 65%以上
ダイバーシティの推進	<ul><li>女性の活躍推進</li><li>外国人留学生の採用</li><li>障がい者雇用の推進</li></ul>	<ul><li>総合職に占める女性比率:13%以上</li><li>研究所女性総合職比率:18%以上</li></ul>
公正な取引の推進	<ul><li>公正な取引に関する社内研修会の開催、その他の教育啓蒙活動の実施</li><li>コンプライアンス教育啓蒙活動の実施</li></ul>	<ul><li>独禁法違反ゼロ</li><li>外国公務員贈賄ゼロ</li></ul>
サステナブル調達の推進	<ul><li>サステナブル調達アンケート結果のフィードバック</li><li>当社基準未達サプライヤーへの改善支援</li></ul>	当社基準未達サプライヤーへの改善支援:90%以上
気候変動への適応	■ 自然災害発生時における事業活動のレジリエンス維持向上	経常利益50%を占める製品のBCP更新整備

# マテリアリティw3 レスポンシブル・ケア活動の継続的強化



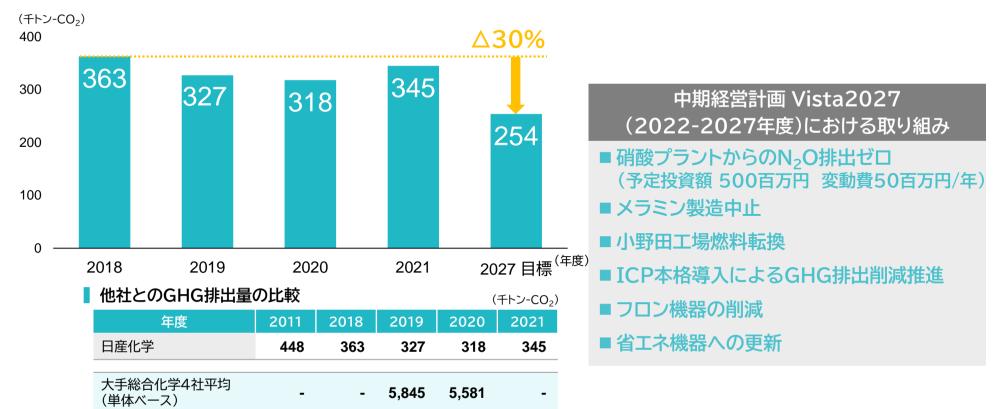
2050年のカーボンニュートラル実現に向け、GHG排出量の削減を中心にレスポンシブル・ケア活動に継続的に取り組む

マテリアリティ要素	主な取り組み	2027年度目標
気候変動の緩和	■ GHG排出量の削減	GHG排出量:2018年度比30%削減 (2030年度目標を3年前倒し)
労働安全衛生の推進	■ 労働安全マネジメントの強化	<ul><li>■ 休業災害ゼロ</li><li>■ 労災件数:2020年度比半減</li></ul>
生物多様性への取り組み	<ul><li>■ 生物多様性保全活動の推進</li></ul>	日産化学本体工場におけるビオパーク設置・運営
化学物質の管理	■ 化学物質使用に関する法令遵守	重大法令違反ゼロ継続
産業廃棄物・汚染物質の排出削減	■ 産業廃棄物・汚染物質最終処分量の削減	日産化学本体工場での最終処分割合削減 (2020年度比)
保安·防災	■ 保安防災マネジメントの強化	<ul><li>■ 火災・爆発・外部漏洩ゼロ</li><li>■ 保安事故ゼロ</li></ul>

# GHG排出量の削減



- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、従来の取り組みに加え、生産技術の改善や再生エネルギー 導入などに注力する
- 2021年度のGHG排出量は、2020年度比で27千トン-CO₂増加
  - (増加要因)・アンモニア系製品の生産量増加により、製造時のCO2排出量、天然ガス使用量、電力使用量の増加
    - ・硝酸製品の生産量増加により、製造時のN2O排出量の増加
    - ・富山共同自家発電の工事(水力発電供給減少)により、非再生可能電力の使用量増加



# ESGへの取り組み



	2021年4月	ダイバーシティステートメントおよびダイバーシティビジョンを設定
<b>E</b> (環境)	2022年5月	2050年にカーボンニュートラルへ 温室効果ガス(GHG)排出削減長期目標を設定
<b>S</b> (社会)	2022年6月	メラミン停止によるGHG削減(26千トン、2018年度実績の約7%に相当)
	2022年9月	「統合レポート2022」を発行
	2019年4月	指名・報酬諮問委員会設置(取締役会の任意の諮問機関)
	2019年6月	取締役等を対象に業績連動型株式報酬制度導入(株式給付信託)
<b>G</b> (ガバナンス)	2021年6月	女性取締役1名選任(選任後、取締役は計10名、うち社外4名)
	2022年6月	役員報酬体系にESG指標を組入れ(基本報酬65%、業績報酬28%、株式報酬7%。 業績報酬28%のうち、利益連動部分90%、ESG連動部分10%)
	2022年6月	「コーポレートガバナンス報告書 <b>ご</b> 」を更新(取締役会のスキルマトリックスを含む)

# ESGインデックス・イニシアチブ・外部評価



### Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

■ 2022年12月 5年連続で構成銘柄に選定

Member of

Dow.lones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

### S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

■ 2022年3月 4年連続で構成銘柄に選定



#### **FTSF**

- 2022年6月 FTSE4Good Index Series、FTSF Blossom Japan Indexの構成銘柄に3年連続選定
- 2022年6月 FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定

※ FTSF Russell (FTSF International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日産化学株 式会社が第三者調査の結果、FTSF Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本イン デックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファ ンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom FTSE4Good



### MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

■ 2022年6月 構成銘柄に選定

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

※ MSCI指数への日産化学株式会社の組み入れ、および本ページにおけるMSCIロゴ、商標、サービスマーク、または指数名称の使用 は、MSCIまたはその関係会社による日産化学株式会社の後援、保証、または販売促進ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的 財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

#### CDP

■ 2021年12月 水セキュリティにおいて「Aリスト」 に3年連続選定



WATER

### 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

2020年8月に賛同表明



### 健康経営優良法人 -ホワイト500-

■ 2022年3月 6年連続認定



### 東京証券取引所「企業価値向上表彰」

■ 2020年1月 表彰候補50社に2年連続選定

# (参考)当社に対する外部評価



### 証券アナリスト協会「2022年度ディスクロージャー優良企業」

■ 化学・繊維部門 第2位(2020年度第1位、2021年度第3位)

### 東京証券取引所 第8回(2019年度)企業価値向上表彰候補に選定

- 東京証券取引所が選ぶ「企業価値向上表彰※」の表彰候補として、2018年度に続き2年連続で、約3.600社中の 50社に選定された。
  - ※2020年度は新型コロナウイルスの影響で表彰実施見送り
  - ※東証に上場する企業のうち、資本コストやROEなど投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している会社を表彰する制度 詳細: https://www.ipx.co.ip/equities/listed-co/award/01.html 🗹

### Institutional Investor "2022 All-Japan Executive Team Rankings"

化学セクター

全セクター

- 総合ベストCFO 第2位 宮崎(前副社長、CFO)
- 総合ベストIR Programs 第2位

IR/サステナビリティホームページ

■ ESG Rankings 第3位

- 日興IR「2021年度ホームページ充実度ランキング」
- 大和IR「2022年インターネットIR表彰」 同サステナビリティ部門
- ブロードバンドセキュリティ「Gomez IRサイトランキング2021」

最優秀サイト受賞(4年連続)

■ Most Honored Company受賞(4年連続)

優良賞受賞(4回目) 優秀賞受賞(2年連続)

銀賞受賞(4年連続)

■ ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング2022」優秀企業受賞(2年連続)

# (参考)会計方針の変更(2021年度~)



- 1. 方針の変更 「収益認識に関する会計基準(企業会計基準29号)」を適用
- 2. 谪用時期 2021年4月1日より
- 3. 方針変更に伴うPL、BSへの主な影響

#### 2021年度のPIへの影響額(前年同期比)

(億円)

							(   -
	2021実績						
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年間
売上高の増減※1	-35	-74	-109	-17	-103	-120	-229
営業利益の増減※2	+12	-21	-9	+40	-32	+8	-1

※1 (1)代理人取引、(2)売上高を基礎としたロイヤリティ収入、(3)変動対価、の影響合計 ※2 (2)売上高を基礎としたロイヤリティ収入、(3)変動対価、の影響合計

### (1) 代理人取引

化学品、農業化学品、卸売

適用後

売上総利益額見合の売上高のみ表示(適用前は売上高、売上原価を総額で表示)

2021年度PLへの影響額

主たる適用セグメント

- 売上高、売上原価がそれぞれ228億円減少、営業利益には影響せず
- 各セグメントの売上高には影響させず、「調整額」で控除

#### (2)売上高を基礎としたロイヤリティ収入

主たる適用セグメント	農業化学品(動物薬ロイヤリティ収入)
適用前(2020年度まで)	MSD社※ 1-6月売上高見合を8月、7-12月売上高見合を翌年2月に計上
適用後(2021年度より)	MSD社※ 1-3月売上高見合を5月、4-6月売上高見合を8月、7-9月売上高見合を11月、10-12月 売上京日会を77年3日に記し、 MSD社 WERVIII (2社の72-711 A 11 7 東東東東田のMSD Asimod Use No. 2017)
	- 売上高見合を翌年2月に計上 ※ MSD社:米国メルク社のアニマルヘルス事業部門のMSD Animal Health 社の略称

#### (3) 変動対価(販売時点では変動する可能性のある売上値引など)

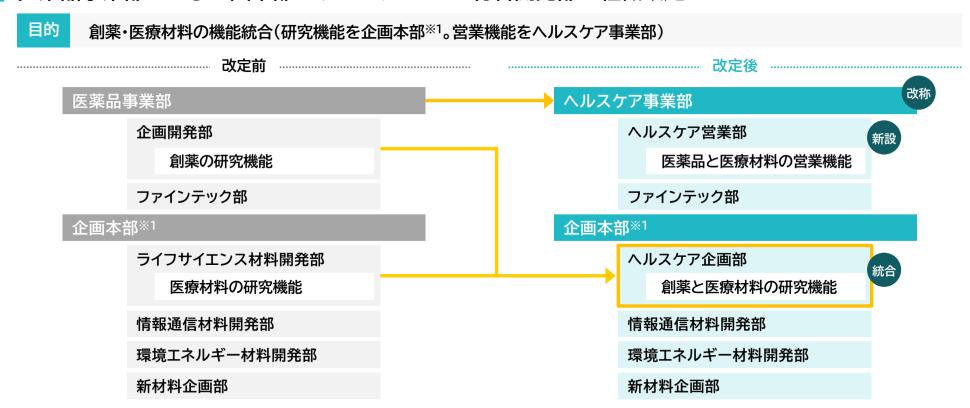
主たる適用セグメント	農業化学品
適用後	<ul><li>売上期間に応じて見積もり計上(適用前は金額確定時に計上)</li><li>適用前に比べ、値引額は1Q増加(マイナス影響)、2Q減少、上期増加、下期減少、年間ほぼなし、の傾向</li></ul>
2021年度BSへの影響額	2021年度期首利益剰余金(BS項目)が2020年度の遡及修正で15億円減少(税効果反映後)
適用前(2020年度)	2020農年(2019年10月-2020年9月)の売上見合い値引きのみ計上
適用後(2020年度)	上記に加え、2020年10月-2021年3月の売上見合い値引き15億円追加計上

# (参考)組織改定



事業環境の変化を適切にとらえながら中長期的な成長を実現していくため、2022年4月1日付で以下の組織改定を実施

■ 医薬品事業部および企画本部※1ライフサイエンス材料開発部の組織改定



※1 企画本部は、セグメントでは「調整額」に含まれる。

# (参考)当社IRホームページのご紹介



# http://www.nissanchem.co.jp/ir\_info/index.html



- ·IR新着情報
- ・個人投資家の皆様へ
- ·経営方針
- •業績•財務
- ·株式情報
- ·IRカレンダー
- •株価情報
- ・最新資料ダウンロードなどを掲載しています

IRに関する最新情報について、 メールでお知らせします。 ぜひご登録ください。

https://www.nissanchem.co.jp/mail/index.html

# (参考)主要製品用途一覧



セグメント 製品名		製品名	主用途
化学品	ファインケミカル	テピック	エポキシ樹脂: ソルダーレジストインク材料、LED封止材材料、 粉体塗料硬化剤
		メラミンシアヌレート	難燃剤
		ハイライト	塩素化イソシアヌル酸: プール、浄化槽用殺菌消毒剤
		ファインオキソコール	化粧品原料、潤滑油原料、電子材料用接着剤原料
	基礎化学品	メラミン	
		アドブルー <sup>®</sup>	ディーゼル車排ガス浄化用高品位尿素水
		高純度硫酸	半導体用洗浄剤
		アンモニア、硫酸、硝酸、尿素	
機能性材料	電子材料	サンエバー	液晶配向材用ポリイミド
		ARC <sup>®</sup> (KrF、ArF)	半導体用反射防止コーティング材
		OptiStack <sup>®</sup> (多層材料)	半導体用多層プロセス材料(Si-HM、SOC)
		OPTIFOCUS	イメージセンサー用マイクロレンズ材料
		エルソース	有機EL用塗布型ホール注入材
	無機コロイド	スノーテックス	コロイダルシリカ: 研磨材(シリコンウェハー、化合物半導体、半導体 CMP等)、特殊鋼板
		オルガノゾル・モノマーゾル	有機溶媒・モノマー分散シリカゾル: フィルム表面処理、電子機器、 樹脂添加剤
		アルミナゾル	自動車用触媒、電子機器
		サンコロイド	眼鏡レンズ用高屈折率ゾル
		セルナックス	フィルム用帯電防止
		オイル&ガス材料	シェールオイル・ガス採掘効率向上材

# (参考)主要製品用途一覧



セグメント	製品名		主用途
農業化学品	除草剤	タルガ	大豆、なたね、てんさい
		パーミット	とうもろこし、さとうきび、稲
		シリウス	稲
		ラウンドアップ	非選択性茎葉処理除草剤:非農耕地、果樹園
		アルテア	稲
	殺虫剤	サンマイト、マイトコーネ、 スターマイト	果樹、かんきつ、茶、野菜
		グレーシア	野菜、茶
	殺菌剤	パルサー、イカルガ、グレータム (チフルザミド)	ばれいしょ、稲、芝
		ライメイ	ばれいしょ、野菜、ブドウ
		クィンテック(キノキシフェン)	果樹、野菜
		ダイセン(マンゼブ)	果樹、野菜
	動物医薬品	フルララネル	ペット用外部寄生虫薬ブラベクト、鶏用ワクモ駆除剤EXZOLT原薬
ヘルスケア		リバロ原薬	高コレステロール血症治療薬
		ファインテック	課題解決型受託事業およびジェネリック製品開発



本資料に記載されている将来の当社事業に関する見通しは、資料作成時点で 入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、将来の当社業績を保証 するものではありません。様々な不確実要素により、実際の業績は予測と大き く異なる結果になる可能性があります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願いします。

本決算説明資料に掲載されている全てのコンテンツは、日産化学株式会社が所有しています。

